

2019 年度熱中症関連予算概算要求

省 庁 名	2019年度 予算概算要求額 (2018年度予算額)	主 な 施 策 概 要
消防庁	<p>救急業務に関する調査の統計処理業務 5,876千円の内数</p> <p>政策広報・普及啓発用資料 1,905千円 (1,905千円)の内数</p>	<p>熱中症による救急搬送人員数調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国の消防本部を調査対象とし、週毎に速報値、月毎に確定値を公表するとともに、ツイッターを通じて情報提供及び注意喚起を行う。 <p>熱中症予防啓発活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・熱中症対策リーフレットや、予防啓発コンテンツ（ビデオ、イラスト、音声メッセージ、ポスター、車両用シート）を用いた熱中症予防に対する注意喚起を行う。 ・都道府県、消防本部における取組事例を紹介し、効果的な取組みを促進する。
文部科学省	<p>公立学校施設整備費 251,226,878千円 (158,398,458千円) の内数（内閣府で計上している沖縄分を含む）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・2019年度の事業計画における空調設置に係る事業については、各地方自治体における追加的なニーズをしっかりと把握した上で、『公立学校施設の安全対策・防災機能の強化』を推進するための事業として前面に打ち出して、2019年度概算要求において計上している。 ・なお、空調設置の緊急性に鑑み、平成30年度補正予算において空調整備の所要額822億円（うち内閣府で計上している沖縄分5.5億円）を計上している。
厚生労働省	<p>（労働基準局安全衛生部労働衛生課） 通常業務の一環として実施</p> <p>委託事業 7,997千円 (7,997千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・リーフレット等を活用し、都道府県労働局や労働基準監督署において熱中症による労働災害の発生件数が多い業種である建設業等の事業者に対し熱中症予防対策について周知・指導を行う（重点的な取組を呼びかけるキャンペーンを継続実施予定）。 ・熱中症予防対策の基本、WBGT指数計の適切な選定方法と使用方法、建設現場等における先進的な取組の紹介等の熱中症予防対策に関する講習会を全国で行う。

農林水産省	通常業務の一環として実施	<ul style="list-style-type: none"> ・農作業中の熱中症予防のための留意点について、各都道府県や関係団体へ通知を发出し、現場の農業者等へ周知及び指導徹底を行う。 ・「熱中症予防声かけプロジェクト」と連携し、ポスター及びチェックシートを作成し、行政機関やJA、民間企業などに活用方法や場面等と併せて広く周知するとともに、誰でも容易に活用できるように、農林水産省のホームページにも掲載する。 ・関係団体の協力の下、ファッションナブルで機能性の高い農作業ウェアや熱中症計等の熱中症予防に資するグッズの利用推進に向けた取組を実施する。 ・農林水産研修所において、都道府県担当者等を対象とした「熱中症及び環境対策コース」を実施する。
国土交通省	ヒートアイランド対策として実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ヒートアイランド対策に関する施策として、「地表面被覆の改善」、「都市形態の改善」等を実施。
観光庁	通常業務の一環として実施	<p>日本政府観光局（JNTO）、JNTO認定観光案内所のほか、宿泊団体、旅行業者団体へ「訪日外国人旅行者受入れ医療機関」等の災害・医療関係ツールの情報を熱中症の注意喚起に合わせて提供。</p> <p>【情報提供内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○熱中症対策リーフレット（英語）（環境省作成） ○災害情報発信アプリ「Safety tips」 ○訪日外国人旅行者受入可能な医療機関リスト ○具合が悪くなったときに役立つガイドブック（英語） ○訪日外国人旅行者向け海外旅行保険加入勧奨リーフレット
気象庁	<p>通常業務の一環として実施</p> <p>高温に関する気象情報の改善等による熱中症対策の強化 36,466千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・全国各地の気温の観測情報及び予測情報の提供（気象観測や予報を行うために必要な経費の内数で実施） ・熱中症対策の基盤的な情報として詳細な気温分布予報（20km→5km格子）の提供を実施する。 ・熱中症患者の発生と気象条件に関する調査など、気象情報の効果的な提供や活用等に関する調査を実施する。

<p>環境省</p>	<p>(環境安全課) 熱中症対策推進事業 138,829千円 (62,414千円)</p> <p>(大気生活環境室) 熱中症予防情報の継続的提供 31,361千円 (20,473千円)</p> <p>オリンピック・パラリンピック暑熱環境測定事業 36,917千円 (29,751千円)</p> <p>(研究調査室) 気候変動影響評価・適応推進事業<地域における適応の取組促進>487,438千円の内数(熱中症関連施策以外のものも含む)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・熱中症に関する啓発資料作成事業 環境保健マニュアルやパンフレット等の作成・配布による普及啓発を行う。夏季イベントにおける啓発効果や有効性を調査し、普及啓発につなげる。 ・熱中症対策に係る指導者養成事業 自治体の担当職員や一般の方を対象にしたシンポジウムを、ICTも活用しつつ各地で幅広く開催する。 ・熱中症予防強化月間における熱中症予防事業 7月を中心に普及啓発イベント等を各地で展開する。 ・東京オリンピック・パラリンピックに向けた熱中症に関する普及啓発事業 外国人に対する普及啓発を行うため意識調査や啓発活動を行う。 ・熱中症予防対策ガイダンス策定事業 地方公共団体や民間企業等において行われている熱中症対策に係る優良事例を収集・分析し、分析結果を活用して実証事業を実施し、ソフト施策及びハード施策を含めた効果的な熱中症対策に係るガイダンスを策定する。 ・札幌・福岡等の全国11地点の气象台敷地内等に黒球温度計を設置し、熱中症へのかかりやすさを示す暑さ指数(WBGT)を算出、熱中症予防情報サイトで提供する。2019年度(平成31年度)は4月中旬に提供を開始する予定。 ・海外からの観光客等にも熱中症予防情報サイトを活用していただけるよう、サイトの多言語化を実施する。 ・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、主要競技会場周辺等の気温、湿度、黒球温度を計測し、暑さ指数(WBGT)を把握。得られたデータを関係各機関に提供し、暑さ対策のための基礎情報として活用していただく。また、大会開催期間中の熱中症予防情報の発信において活用する予定。 ・地方公共団体のニーズに基づく気候変動の影響予測を実施し、具体的な適応策を検討する予定。関東地域、近畿地域、九州・沖縄地域においては、H29年度から引き続き熱中症リスク評価に関する調査を実施する予定。
------------	---	---